

羽 咋 市 財 務 書 類
(平成24年度決算)

目次

はじめに

普通会計財務書類

普通会計財務書類(概要版)・・・・・・・・・・・・・・・・	1
貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	4
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	6

普通会計財務書類4表解説

(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	12

貸借対照表前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	13
-----------------------------	----

行政コスト計算書前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	14
--------------------------------	----

財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たり貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(2) 社会資本形成の世代間負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(3) 歳入額資産比率、歳入額純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(4) 有形固定資産の行政目的割合・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(5) 資産老朽化比率・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(6) 地方債の償還可能年数・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(7) 市民一人当たり経常行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(8) 受益者負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(9) 行政コスト対税収等比率・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(10) 基礎的財政収支・・・・・・・・・・・・・・・・	20

連結貸財務書類	2 1
連結貸財務書類(概要版)	2 2
連結貸借対照表	2 3
連結行政コスト計算書	2 4
連結純資産変動計算書	2 5
連結資金収支計算書	2 6
連結貸借対照表内訳表	2 7
連結行政コスト計算書内訳表(目的別)	2 8
連結行政コスト計算書内訳表(性質別)	2 9
連結純資産変動計算書内訳表	3 0
連結資金収支計算書内訳表	3 1

はじめに

羽咋市ではこれまで、財政状況をストック面から明らかにすることを目的に「貸借対照表」を、また、減価償却費などの非現金支出も加えたコスト面に着目して行政活動を把握することを目的に「行政コスト計算書」を「総務省方式」により作成、公表してきたところです。

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口3万人未満の都市は平成23年度内を目途に、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が求められております。

そのため、本市では、平成21年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「総務省方式改訂モデル」により、これまでの2表に加えて、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を、普通会計ベースで作成しており、平成22年度決算から、羽咋市のすべての会計および土地開発公社、財団法人体育振興事業団（財団法人体育振興事業団については、平成24年度決算からは解散しているため、除外。）を加え、平成24年度決算からは病院事業会計についても連結した連結財務書類を作成しました。

今後は、経年比較などを掲載するなどして、市民の皆さまに分かりやすい財務情報が提供できるように引き続き取組みを進めるとともに、作成した財務諸表により財務分析を実施し、資産・債務の適切な管理に努めていきます。

普通会計財務書類（概要版）

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
1 公共資産 (道路、公園、学校など)	36,537百万円	1 固定負債 (地方債、退職手当引当金など)	12,483百万円
2 投資等 (出資金、基金、長期延滞債権など)	2,047百万円	2 流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	1,562百万円
3 流動資産 (現金預金、市税等未収金など)	659百万円	負債合計	14,045百万円
うち歳計現金	105百万円	純資産の部	
資産合計	39,243百万円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
		純資産合計	25,198百万円
		負債・純資産合計	39,243百万円

貸借対照表の概況

資産総額は39,243百万円、負債総額は14,045百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、25,198百万円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したもの

経常行政コスト (A)	8,863百万円
1 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	1,455百万円
2 物にかかるコスト (備品購入、修繕費、減価償却費など)	2,574百万円
3 移転支的的なコスト (社会保障、補助金など)	4,611百万円
4 その他のコスト (借入金の利子など)	223百万円
経常収益 (B)	414百万円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料	
純経常行政コスト (A) - (B)	8,449百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	

行政コスト計算書の概況

経常行政コストが8,863百万円、経常収益は414百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,449百万円となりました。

最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的的なコストで、4,611百万円で全体の半分を占めています。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	25,231百万円
当期変動高 (24.4.1 ~ 25.3.31)	33百万円
純経常行政コスト	8,449百万円
一般財源、補助金等受入 (市税、地方交付税、国庫補助金など)	8,445百万円
その他(災害復旧費、資産評価替え変動額など)	29百万円
当期純資産残高	25,198百万円

純資産変動計算書の概況

期末純資産残高はとなり、期首に比べ33百万円減少しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	121百万円
当期収支 (24.4.1 ~ 25.3.31)	16百万円
1 経常的支出 市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	2,149百万円
2 公共資産 道路、学校など資産形成に係る収入、支出	115百万円
3 投資・財務的収支 地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	2,050百万円
期末歳計現金残高	105百万円

資金収支計算書の概況

当期の収支は16百万円マイナスで、歳計現金残高105百万円となりました。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 10,228,518
生活インフラ・国土保全 15,336,303	(2) 長期未払金
教育 12,197,903	物件の購入等 0
福祉 1,781,486	債務保証又は損失補償 221,254
環境衛生 120,534	その他 0
産業振興 3,796,778	長期未払金計 221,254
消防 136,323	(3) 退職手当引当金 1,402,276
総務 3,113,877	(4) 損失補償等引当金 631,498
有形固定資産合計 36,483,204	固定負債合計 12,483,546
(2) 売却可能資産 54,217	
公共資産合計 36,537,421	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,279,067
投資及び出資金 356,207	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
投資損失引当金 0	(3) 未払金 45,956
投資及び出資金計 356,207	(4) 翌年度支払予定退職手当 170,000
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 66,866
(3) 基金等	流動負債合計 1,561,889
退職手当目的基金 441,967	
その他特定目的基金 959,665	負債合計 14,045,435
土地開発基金 226,472	
その他定額運用基金 0	[純資産の部]
退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 5,722,950
基金等計 1,628,104	2 公共資産等整備一般財源等 21,570,536
(4) 長期延滞債権 175,709	3 その他一般財源等 2,139,600
(5) 回収不能見込額 113,052	4 資産評価差額 43,717
投資等合計 2,046,968	純資産合計 25,197,603
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 295,801	
減債基金 191,862	
歳計現金 105,257	
現金預金計 592,920	
(2) 未収金	
地方税 64,455	
その他 1,274	
回収不能見込額 0	
未収金計 65,729	
流動資産合計 658,649	
資産合計 39,243,038	負債・純資産合計 39,243,038

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	1,808,488 千円
教育	300,536 千円
福祉	201,346 千円
環境衛生	1,448 千円
産業振興	1,306,854 千円
消防	0 千円
総務	9,674 千円
計	3,628,346 千円
上の支出金に充当された財源	
国県補助金等	1,393,880 千円
地方債	757,354 千円
一般財源等	1,477,112 千円
計	3,628,346 千円

- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等 | 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 800,000 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 千円) |
| その他 | 2,100,158 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,220,022千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	25,705,435 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,575,066 千円	11,575,066 千円	
債務負担行為支出予定額	250,698 千円		250,698 千円
公営事業地方債負担見込額	10,040,206 千円		10,040,206 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,635,691 千円		1,635,691 千円
退職手当負担見込額	1,572,276 千円	1,572,276 千円	
第三セクター等債務負担見込額	631,498 千円	631,498 千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	20,899,156 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,388,969 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,887,953 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,622,234 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,806,279 千円		

- 5 有形固定資産のうち、土地は8,209,831千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,841,350千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,208,359	13.6%	67,460	220,423	211,486	29,608	109,717	4,600	429,803	135,262			
	(2)退職手当引当金繰入等	180,061	2.0%	7,536	24,625	23,627	3,308	12,257	514	93,083	15,111			
	(3)賞与引当金繰入額	66,866	0.8%	2,799	9,144	8,774	1,228	4,552	191	34,567	5,611			
	小計	1,455,286	16.4%	77,795	254,192	243,887	34,144	126,526	5,305	557,453	155,984			0
2	(1)物件費	1,188,286	13.4%	54,476	374,765	221,850	141,147	91,479	19,546	280,919	4,088			16
	(2)維持補修費	67,681	0.8%	31,296	28,329	1,673	0	2,341	1,002	3,040	0			
	(3)減価償却費	1,317,532	14.9%	367,844	360,638	97,144	7,211	226,609	5,194	252,892	0			
	小計	2,573,499	29.0%	453,616	763,732	320,667	148,358	320,429	25,742	536,851	4,088	0		16
3	(1)社会保障給付	1,286,287	14.5%		11,336	1,235,069	39,882							
	(2)補助金等	1,597,374	18.0%	23,597	42,535	104,706	516,738	286,729	343,509	278,552	1,008			
	(3)他会計等への支出額	1,648,435	18.6%	600,000	0	818,621	229,640	0	0	174	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	79,198	0.9%	20,313	0	0	1,427	57,458	0	0	0			
	小計	4,611,294	52.0%	643,910	53,871	2,158,396	787,687	344,187	343,509	278,726	1,008			0
4	(1)支払利息	177,751	2.0%									177,751		
	(2)回収不能見込計上額	45,346	0.5%										45,346	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	223,097	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	177,751	45,346	0
経常行政コスト a		8,863,176		1,175,321	1,071,795	2,722,950	970,189	791,142	374,556	1,373,030	161,080	177,751	45,346	16
(構成比率)				13.3%	12.1%	30.7%	10.9%	8.9%	4.2%	15.5%	1.8%	2.0%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	279,131		43,554	56,999	132,025	29,286	9		17,258					
2	分担金・負担金・寄附金 c	135,297		2,282	41,705	39,909		28,771		22,630					
経常収益合計 (b + c) d		414,428		45,836	98,704	171,934	29,286	28,780	0	39,888	0	0		0	
d / a		4.7%		3.9%	9.2%	6.3%	3.0%	3.6%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		8,448,748		1,129,485	973,091	2,551,016	940,903	762,362	374,556	1,333,142	161,080	177,751	45,346	16	0

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,230,657	5,721,784	21,998,605	2,562,294	72,562
純経常行政コスト	8,448,748			8,448,748	
一般財源					
地方税	2,729,756			2,729,756	
地方交付税	3,526,316			3,526,316	
その他行政コスト充当財源	535,885			535,885	
補助金等受入	1,652,865	247,955		1,404,910	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	283			283	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			66,932	66,932	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			150,522	150,522	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			240,213	240,213	
減価償却による財源増		246,789	1,070,743	1,317,532	
地方債償還に伴う財源振替			665,433	665,433	
資産評価替えによる変動額	28,845				28,845
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	25,197,603	5,722,950	21,570,536	2,139,600	43,717

資金収支計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,686,322
物件費	1,188,286
社会保障給付	1,286,287
補助金等	1,597,374
支払利息	177,751
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	926,137
その他支出	67,964
支出合計	6,930,121
地方税	2,729,756
地方交付税	3,526,316
国県補助金等	1,134,285
使用料・手数料	259,171
分担金・負担金・寄附金	62,884
諸収入	64,954
地方債発行額	622,432
基金取崩額	187,609
その他収入	492,004
収入合計	9,079,411
経常的収支額	2,149,290

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	829,491
公共資産整備補助金等支出	79,198
他会計等への建設費充当財源繰出支出	48,100
支出合計	956,789
国県補助金等	267,212
地方債発行額	540,600
基金取崩額	1,171
その他収入	32,724
収入合計	841,707
公共資産整備収支額	115,082

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	50,850
基金積立額	99,672
定額運用基金への繰出支出	174
他会計等への公債費充当財源繰出支出	674,024
地方債償還額	1,372,160
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,196,880
国県補助金等	3,413
貸付金回収額	50,850
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,260
その他収入	89,568
収入合計	147,091
投資・財務的収支額	2,049,789

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	15,581
期首歳計現金残高	120,838
期末歳計現金残高	105,257

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は150千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,068,209
地方債発行額	1,163,032
財政調整基金等取崩額	99,840
支出総額	10,083,790
地方債償還額	1,372,160
財政調整基金等積立額	17,518
基礎的財政収支	111,225

普通会計財務4表解説

(1) 貸借対照表 ~ 財政構造を把握 ~

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

【資産の部】

資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。「有形固定資産」は、「生活インフラ・国土保全」の15,336百万円がもっとも多く、続いて「教育」の12,198百万円となっています。道路や河川などのインフラ整備、教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

項目	内容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園など
教育	学校、図書館、歴史民俗資料館、公民館など
福祉	老人福祉センター、保育所、児童センターなど
環境衛生	墓地公苑など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防施設、防火水槽、消火栓など
総務	庁舎、コスモアイル羽咋など

「売却可能資産」とは、公共資産のうち現在利用されていない売却が可能な資産で、内訳は以下のとおりです。

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	備考
的場町穴釜1番地1	宅地	200.4	12,050	2,415	旧経済連跡地残地分
大川町1丁目115番地1	宅地	864.4	10,840	9,370	旧桜ヶ丘保育所跡地
大川町北新423番地	雑種地	331.0	11,019	3,647	県道若部・川原線代替用地
飯山町ル78番地1外1筆	雑種地	4,413.0	7,029	31,019	旧飯山小学校跡地
柴垣町36字37番地1外1筆	宅地	1,188.4	5,702	6,776	旧上甘田保育所跡地
柴垣町25字15番地外1筆	宅地	173.6	5,702	990	旧柴垣駐在所跡地
合計	-	7,170.8	-	54,217	

投資等

「投資及び出資金」の主なものは、ふるさと振興基金出捐金306百万円、石川県労働者信用基金協会5百万円などです。

	平成24年度末残高（千円）
ふるさと振興基金	306,000
石川県労働者信用基金協会	5,290
羽咋市土地開発公社	5,000
ケーブルテレビ株券	5,000
石川県農業信用基金協会	4,920
石川県農業振興担い手育成基金	4,753
石川県林業労働対策基金	4,503
石川県信用保証協会	4,367
地方公共団体金融機構	3,100
その他（26件）	13,274
合 計	356,207

「基金等」には、「退職手当目的基金」442百万円、まちづくり基金、漁業振興基金などの「その他特定目的基金」960百万円、「土地開発基金」226百万円が計上されています。「その他特定目的基金」の内訳は以下のとおりです。

基金名	H24年度末残高（千円）
まちづくり基金	382,360
社会福祉事業振興基金	6,684
教育振興基金	6,524
漁業振興基金	318,431
ふるさと・水と土保全基金	9,681
地域福祉基金	927
服部福祉基金	100,000
農業水利施設管理基金	8,682
折口文学基金	1,080
墓地公苑管理基金	53,656
定住促進基金	31,508
市民憲章推進基金	40,132
合 計	959,665

「長期延滞債権」とは、納付期限や返済期限から1年以上を経過している債権であり、195百万円あります。これらは可能な限り発生を抑えるとともに、発生した場合には早期回収が求められます。

「回収不能見込額」は「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」296百万円、「減債基金」192百万円、「歳計現金」105百万円があります。

「未収金」は、当年度に歳入として調定したものの年度末時点において収入がないものです。地方税等の収入未済が66百万円となっています。

【負債の部】

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

固定負債

「地方債」には、翌々年度以降に償還される金額10,229百万円が計上されています。

「長期未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金215百万円や社会福祉法人への借入金償還補助6百万円による債務負担にかかる翌々年度以降の支出額が計上されています。

「退職手当引当金」には、年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払われる金額1,402百万円が計上されています。

「損失補償引当金」には、羽咋市土地開発公社に係る損失補償が計上されています。

これらの負債は、将来の税収等や基金等の取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営や将来世代の負担軽減のためにも、できるだけその発生を抑え、将来の支払いへの備えをする必要があります。

流動負債

「翌年度償還予定地方債」には、翌年度償還される金額1,279百万円が計上されています。

「未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金46百万円による債務負担にかかる翌年度支出額が計上されています。

「賞与引当金」には、翌年度6月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額67百万円が計上されています。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等

公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

その他一般財源等

公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

資産評価差額 売却可能資産の公共資産計上額と売却可能価額との差額です。

(2) 行政コスト計算書 ～行政サービスに要したコストを把握～

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの(コスト構造)と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

【経常行政コスト】

経常行政コストは「1.人にかかるコスト」「2.物にかかるコスト」「3.移転収支的なコスト」「4.その他のコスト」の4つに区分されます。

このうち、社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を合計したいわゆる「3.移転支的コスト」が4,611百万円と最も多く、次いで、物件費に維持補修費、減価償却費を加えた「2.物にかかるコスト」2,573百万円、人件費等の「1.人にかかるコスト」1,455百万円となっています。

<減価償却とは>

取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。

この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。

資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数で均等に資産価値が減少すると仮定して計算しています。

時間の経過や使用することによって資産価値が減少しないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は4.7%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかり

ます。

(3) 純資産変動計算書～純資産の増減を把握～

純資産変動計算書は、市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

純経常行政コスト・一般財源

純経常行政コスト8,449百万円は、主に受益者負担以外の財源である地方税2,730百万円、地方交付税3,526百万円及び補助金等受入1,653百万円等で賄われていることが分かります。

臨時損益

災害復旧事業費が計上されています。

期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で33百万円減少しています。減価償却により公共資産価値が減少し、借金の償還や退職手当を補填するために基金を取り崩したことにより、流動資産についても減少したことが主な要因となっています。

科目振替

公共資産等のうち売却可能資産についての資産評価差額の計上を行っています。

(4) 資金収支計算書 ~ 資金の流れを活動ごとに把握 ~

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。また、基礎的財政収支(借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標)を知ることができます。

経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、人件費1,686百万円、補助金等1,597百万円が多く、社会保障給付費1,286百万円が続ぎ、合計で6,930百万円となっています。

収入は地方交付税が3,526百万円と多く、地方税2,730百万円、国県補助金等1,134百万円が続ぎ、合計で9,079百万円となっています。地方交付税を中心とした依存財源が比較的多いことが読み取れます。

その結果、経常的収支額が2,149百万円のプラスとなっています。

公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)

支出については、公共資産整備支出829百万円が大半を占め、合計で957百万円の支出となっています。

これらの財源としての収入は、国県補助金等267百万円と地方債発行額541百万円が大半を占め、合計で842百万円の収入となっています。

その結果、公共資産等整備収支額は115百万円の不足となっています。これは、経常的収支による収益、すなわち、一般財源で賄っていることがわかります。

投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)

支出については、地方債償還1,372百万円が大半を占め、合計で2,197百万円の支出となっています。

収入については、貸付金回収額51百万円などで、合計147百万円となっています。

部門別の収支として、投資・財務的収支額は2,050百万円の不足となっていますが、地方債の償還を行うことで、結果的に負債額の減につながっています。

貸借対照表前年度比較表

(単位：千円)

借方	24年度	23年度	増減	貸方	24年度	23年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	10,228,518	10,444,273	215,755
生活インフラ・国土保全	15,336,303	15,548,580	212,277	(2) 長期未払金			
教育	12,197,903	12,191,440	6,463	物件の購入等	0	0	0
福祉	1,781,486	1,878,583	97,097	債務保証又は損失補償	221,254	267,209	45,955
環境衛生	120,534	127,556	7,022	その他	0	0	0
産業振興	3,796,778	4,016,877	220,099	長期未払金計	221,254	267,209	45,955
消防	136,323	43,926	92,397	(3) 退職手当引当金	1,402,276	1,501,618	99,342
総務	3,113,877	3,230,393	116,516	(4) 損失補償等引当金	631,498	811,814	180,316
有形固定資産合計	36,483,204	37,037,355	554,151	固定負債合計	12,483,546	13,024,914	541,368
(2) 売却可能資産	54,217	56,568	2,351	2 流動負債			
公共資産合計	36,537,421	37,093,923	556,502	(1) 翌年度償還予定地方債	1,279,067	1,272,440	6,627
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	45,956	45,982	26
投資及び出資金	356,207	371,558	15,351	(4) 翌年度支払予定退職手当	170,000	294,000	124,000
投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	66,866	74,560	7,694
投資及び出資金計	356,207	371,558	15,351	流動負債合計	1,561,889	1,686,982	125,093
(2) 貸付金	0	0	0	負債合計	14,045,435	14,711,896	666,461
(3) 基金等				[純資産の部]			
退職手当目的基金	441,967	505,451	63,484	1 公共資産等整備国県補助金等	5,722,950	5,721,784	1,166
その他特定目的基金	959,665	902,967	56,698				0
土地開発基金	226,472	226,298	174	2 公共資産等整備一般財源等	21,570,536	21,998,605	428,069
その他定額運用基金	0	0	0				0
退職手当組合積立金	0	0	0	3 その他一般財源等	2,139,600	2,562,294	422,694
基金等計	1,628,104	1,634,716	6,612				0
(4) 長期延滞債権	175,709	194,625	18,916	4 資産評価差額	43,717	72,562	28,845
(5) 回収不能見込額	113,052	125,688	12,636	純資産合計(ア)	25,197,603	25,230,657	33,054
投資等合計	2,046,968	2,075,211	28,243	負債・純資産合計(イ)	39,243,038	39,942,553	699,515
3 流動資産				正味資産比率(ア/イ)	64.2%	63.2%	
(1) 現金預金							
財政調整基金	295,801	279,155	16,646				
減債基金	191,862	290,830	98,968				
歳計現金	105,257	120,838	15,581				
現金預金計	592,920	690,823	97,903				
(2) 未収金							
地方税	64,455	75,795	11,340				
その他	1,274	6,801	5,527				
回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	65,729	82,596	16,867				
流動資産合計	658,649	773,419	114,770				
資産合計	39,243,038	39,942,553	699,515				

特徴

資産の部・・・公共資産では、中学校の建設や防災行政無線の整備により、資産増となっている部門があるものの、全体としては減価償却が進んで資産価値は減となっています。
また、投資、流動資産についても、退職手当基金や減債基金を取り崩したため、資産減となっています。

負債の部・・・地方債については、中学校などの新発債が計上されたため、若干、負債額の減少がゆるやかとなっています。

結果として、負債額が減少している以上に資産額が減少しているため、資産額から負債額を差し引いた純資産については、前年度より33,054千円の減となりました。

行政コスト計算書前年度比較表

行政コスト計算書（性質別）

経常行政コスト	24年度	23年度	増減
人件費	1,208,359	1,223,487	15,128
退職手当等引当金繰入等	180,061	210,238	30,177
賞与引当金繰入額	66,866	74,560	7,694
物件費	1,188,286	1,548,697	360,411
維持補修費	67,681	48,222	19,459
減価償却費	1,317,532	1,316,980	552
社会保障給付	1,286,287	1,315,923	29,636
補助金等	1,597,374	1,505,489	91,885
他会計等への支出額	1,648,435	1,578,331	70,104
他団体への公共資産整備補助金等	79,198	156,614	77,416
支払利息	177,751	196,696	18,945
回収不能見込計上額	45,346	47,820	2,474
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	8,863,176	9,223,057	359,881
経常収益			
使用料・手数料	279,131	268,880	10,251
分担金・負担金・寄附金	135,297	69,420	65,877
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	414,428	338,300	76,128
(差引) 純経常行政コスト	8,448,748	8,884,757	436,009

性質別の特徴

23年度に比べ、国の経済対策による緊急雇用創出事業が大幅に減となったことにより、物件費が主に減少し、また、他団体への公共資産整備補助金等の減額については、23年度は地域介護空間整備事業による補助がなされていたためです。逆に他会計等への支出額については、広域圏事務組合への負担金増に伴い、前年度比でコスト増となっています。

行政コスト計算書（目的別）

経常行政コスト	24年度	23年度	増減
生活インフラ・国土保全	1,175,321	1,170,624	4,697
教育	1,071,795	1,119,664	47,869
福祉	2,722,950	2,883,800	160,850
環境衛生	970,189	1,054,020	83,831
産業振興	791,142	889,122	97,980
消防	374,556	344,947	29,609
総務	1,373,030	1,328,623	44,407
議会	161,080	187,719	26,639
支払利息	177,751	196,696	18,945
回収不能見込計上額	45,346	47,820	2,474
その他	16	22	6
経常行政コスト合計	8,863,176	9,223,057	359,881
経常収益			
使用料・手数料	279,131	268,880	10,251
分担金・負担金・寄附金	135,297	69,420	65,877
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	414,428	338,300	76,128
(差引) 純経常行政コスト	8,448,748	8,884,757	436,009

目的別の特徴

福祉部門で前年度比減となっているのは、23年度に行われた、補助事業である地域介護空間整備事業費の減によるものです。産業振興部門では、緊急雇用創出事業縮小に伴い、減少となっており、環境衛生部門では、旧散弾銃射撃場の鉛撤去諸経費がなくなったため、コスト減となっています。

逆に、前年度比増となっている部門については、総務部門では住民情報システム改修費などによるもの、消防部門については、地域防災計画、ハザードマップ作成委託料や防災備蓄品の整備により、前年度比コスト増になっています。

財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より市民が実感を持てる数値となります。

表1 市民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	H24年度 市民一人当たり ()	H23年度 市民一人当たり (人口23,427人)	増減
公共資産	36,537,421	1,574	1,583	9
投資等	2,046,968	88	89	1
流動資産	658,649	28	33	5
資産合計	39,243,038	1,691	1,705	14
固定負債	12,483,546	538	556	18
流動負債	1,561,889	67	72	5
負債合計	14,045,435	605	628	23
純資産	25,197,603	1,086	1,077	9
負債・純資産合計	39,243,038	1,691	1,705	14

* 平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(23,208人)に基づき計算しています。

平成24年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は1,574千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、市民一人当たりの資産合計は1,691千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は605千円となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

<表 2>社会資本形成の負担比率

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度
公共資産合計（千円）	36,537,421	37,093,923
純資産合計（千円）	25,197,603	25,230,657
地方債残高（千円）	11,507,585	11,716,713
社会資本形成の過去及び現世負担比率（％）	69.0%	68.0%
社会資本形成の将来世代負担比率（％）	31.5%	31.6%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成24年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は69.0%、社会資本形成の将来世代負担比率は31.5%となっています。

（3）歳入額対資産比率、歳入額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ \text{歳入額純資産比率} &= \text{純資産合計} \div \text{歳入総額} \end{aligned}$

<表 3>歳入額対資産比率

項 目		平成24年度	平成23年度
資産合計（千円）	A	39,243,038	39,942,553
純資産合計（千円）	B	25,197,603	25,230,657
歳入総額（千円）	C	10,189,047	10,362,123
歳入総額対資産比率（年）	A ÷ C	3.9	3.9
歳入総額対純資産比率（年）	B ÷ C	2.5	2.4

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。本市の平成24年度の歳入額対資産比率は3.9年、歳入額対純資産比率は2.5年となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<表4>有形固定資産の行政目的別割合 (単位：千円)

	平成24年度	構成割合
生活インフラ・国土保全	15,336,303	42.0%
教育	12,197,903	33.5%
福祉	1,781,486	4.9%
環境衛生	120,534	0.3%
産業振興	3,796,778	10.4%
消防	136,323	0.4%
総務	3,113,877	8.5%
有形固定資産合計	36,483,204	100.0%

平成24年度においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が42.0%と高く、次いで「教育」の割合が33.5%となっており、道路や橋りょうなどのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表5>資産老朽化比率

(単位：千円)

平成24年度	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	H24年度 資産老朽化 比率 B ÷ A	H23年度 資産老朽化 比率
生活インフラ・国土保全	17,562,536	7,919,876	45.1%	43.4%
教育	18,398,938	7,278,496	39.6%	38.4%
福祉	3,421,077	1,949,674	57.0%	54.2%
環境衛生	255,249	134,733	52.8%	50.0%
産業振興	10,147,708	7,129,362	70.3%	68.1%
消防	589,540	476,148	80.8%	95.7%
総務	7,739,375	4,953,061	64.0%	62.1%
合計	58,114,423	29,841,350	51.3%	49.8%

消防が80.8%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表6>地方債の償還可能年数

	平成24年度	平成23年度
地方債残高（千円）	11,507,585	11,716,713
経常的収支額（千円）	2,149,290	2,324,305
（控除）地方債発行額（千円）	622,432	889,264
（控除）基金取崩額（千円）	187,609	31,407
地方債の償還可能年数（年）	8.6	8.3

本市の地方債の償還可能年数は8.6年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになるため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債により、償還能力を高めていくことが求められます。

(7) 市民一人当たり経常行政コスト

表7 市民一人当たり経常行政コスト

【性質別行政コスト】 (単位：千円)				【目的別行政コスト】 (単位：千円)					
		平成24年度					平成24年度		
		金額	市民1人 当たり	構成比			金額	市民1人 当たり	構成比
人にかか るコスト	(1) 人件費	1,208,359	52	13.6%	生活インフラ・国土保全	1,175,321	51	13.3%	
	(2) 退職手当引当金繰入等	180,061	8	2.0%	教育	1,071,795	46	12.1%	
	(3) 賞与引当金繰入額	66,866	3	0.8%	福祉	2,722,950	117	30.7%	
	小計	1,455,286	63	16.4%	環境衛生	970,189	42	10.9%	
物にかか るコスト	(1) 物件費	1,188,286	51	13.4%	産業振興	791,142	34	8.9%	
	(2) 維持補修費	67,681	3	0.8%	消防	374,556	16	4.2%	
	(3) 減価償却費	1,317,532	57	14.9%	総務	1,373,030	59	15.5%	
	小計	2,573,499	111	29.0%	議会	161,080	7	1.8%	
移転収 支的 な コスト	(1) 社会保障給付	1,286,287	55	14.5%	支払利息	177,751	8	2.0%	
	(2) 補助金等	1,597,374	69	18.0%	回収不能見込額	45,346	2	0.5%	
	(3) 他会計への支出額	1,648,435	71	18.6%	その他行政コスト	16	0	0.0%	
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	79,198	3	0.9%	経常行政コスト	8,863,176	382	100.0%	
	小計	4,611,294	199	52.0%					
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	177,751	8	2.0%					
	(2) 回収不能見込計上額	45,346	2	0.5%					
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0%					
	小計	223,097	10	2.5%					
経常行政コスト		8,863,176	382	100.0%					

* 平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(23,208人)に基づき計算しています。

(1)では市民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。平成24年度の市民一人当たりのコストの合計額は382千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが199千円と最も大きく、社会保障給付、補助金や特別会計（国保・介護など）への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが111千円、人件費などの人にかかるコストが63千円となっています。また、目的別に見ると福祉が117千円で最も大きく、次いで総務が59千円、生活インフラ・国土保全が51千円となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表 8>受益者負担比率

項目	平成24年度	平成23年度
経常収益（千円）	414,428	338,300
経常行政コスト（千円）	8,863,176	9,223,057
受益者負担比率	4.7%	3.7%

本市の平成24年度の受益者負担比率は4.7%となっています。

(9) 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\begin{aligned} &\text{行政コスト対税収等比率（％）} \\ &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入（その他一般財源等）}) \times 100 \end{aligned}$$

<表9>行政コスト対税収等比率

項目	平成24年度	平成23年度
純経常行政コスト(千円)	8,448,748	8,884,757
一般財源(千円)	6,791,957	7,285,469
補助金等受入(千円)	1,652,865	1,754,940
行政コスト対税収等比率	100.0%	98.3%

本市の行政コスト対税収等比率は100.0%となっており、これは、税収等の住民負担や補助金による収入とほぼ同額の行政サービス経費が必要となっていることを表します。

(10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

= 「歳入総額 - (地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」

- 「歳出総額 - (地方債償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

表10 基礎的財政収支

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度
収入総額	10,068,209	10,362,123
地方債発行額	1,163,032	1,054,862
財政調整基金等取崩額	99,840	0
支出総額	10,083,790	10,241,285
地方債償還額	1,372,160	1,433,742
財政調整基金等積立額	17,518	18,992
基礎的財政収支	111,225	518,710

平成24年度における本市の基礎的財政収支は、111百万円のプラスになっています。

連結財務書類

羽咋市では、普通会計で実施している事業のほかにも、上下水道事業や国民健康保険事業など、市民に密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて実施する事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、羽咋市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（水道事業、病院事業などの企業会計、国民健康保険や介護保険などの特別会計）、土地開発公社を対象として、連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を試算しました。

病院事業会計については、平成24年度決算（今回）から連結しており、連結方法としては、規約に基づく負担割合相当分を連結する比例連結を行って算定しております。

財産区については、異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としていません。

< 連結の範囲 >

普通会計

公営事業会計

【公営企業会計】

- ・水道事業
- ・千石簡易水道
- ・下水道事業
- ・病院事業（平成24年度決算から連結）

【その他】

- ・国民健康保険
- ・後期高齢者医療
- ・介護保険
- ・介護サービス

地方三公社

- ・羽咋市土地開発公社

連結財務書類（概要版）

貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人等を一つの行政サービス主体とみなし、全体の資産や負債、純資産を総括表示したもの

資産の部		負債の部	
連結ベースで市が所有している財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代で返済していく債務	
1 公共資産	64,395百万円	1 固定負債	29,163百万円
（道路、学校、上下水道など）		（地方債、退職手当引当金など）	
2 投資等	3,176百万円	2 流動負債	4,060百万円
（出資金、基金、長期延滞債権など）		（翌年度償還予定地方債など）	
3 流動資産	3,629百万円	負債合計	33,223百万円
（現金預金、市税等未収金など）			
		純資産の部	
うち歳計現金	2,316百万円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
		純資産合計	37,977百万円
資産合計	71,200百万円	負債・純資産合計	71,200百万円

貸借対照表の概況

資産総額は71,200百万円、負債総額は33,223百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、37,977百万円となりました。

行政コスト計算書

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施主体とみなし、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したもの

経常行政コスト	(A)	16,978百万円
1 人にかかるコスト		2,976百万円
（職員給与、退職手当など）		
2 物にかかるコスト		4,715百万円
（備品購入、修繕費、減価償却費など）		
3 移転支的コスト		8,474百万円
（社会保障、補助金など）		
4 その他のコスト		813百万円
（借入金の利子など）		
経常収益	(B)	7,233百万円
施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金など		
純経常行政コスト	(A) - (B)	9,745百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト		

行政コスト計算書の概況

経常行政コストが16,978百万円、経常収益は7,233百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,745百万円となりました。

最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的コストで、全体の半分ほどを占めています。

純資産変動計算書

連結ベースで市の純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	37,136百万円
当期変動高(24.4.1～25.3.31)	841百万円
純経常行政コスト	9,745百万円
一般財源、補助金等受入	10,600百万円
（市税、地方交付税、国庫補助金など）	
その他(災害復旧費、資産評価替えによる変動額など)	14百万円
当期純資産残高	37,977百万円

純資産変動計算書の概況

期末純資産残高は37,977百万円となり、期首に比べ841百万円増加しました。

資金収支計算書

連結ベースで1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	2,441百万円
当期収支(24.4.1～25.3.31)	125百万円
1 経常的収支	4,354百万円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 公共資産整備収支	543百万円
学校、下水など資産形成に係る収入、支出	
3 投資・財務的収支	3,936百万円
地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	
期末歳計現金残高	2,316百万円

資金収支計算書の概況

当期の収支は125百万円マイナスで、歳計現金残高2,316百万円となりました。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	33,814,045	普通会計地方債	10,228,518
教育	12,197,903	公営事業地方債	15,458,603
福祉	1,886,804	地方公共団体計	25,687,121
環境衛生	9,225,946	(2) 関係団体	
産業振興	3,796,778	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	136,323	地方三公社長期借入金	0
総務	3,113,877	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	163,577	関係団体計	0
その他	0	(3) 長期未払金	221,254
有形固定資産合計	64,335,253	(4) 引当金	3,246,827
(2) 無形固定資産	5,279	(うち退職手当等引当金)	2,410,827
(3) 売却可能資産	54,217	(うちその他の引当金)	836,551
公共資産合計	64,394,749	(5) その他	7,504
2 投資等		固定負債合計	29,162,706
(1) 投資及び出資金	914,252	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,920	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,109,735	地方公共団体	2,198,480
(4) 長期延滞債権	290,783	関係団体	
(5) その他	7,504	翌年度償還予定額計	2,198,480
(6) 回収不能見込額	147,627	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	790,000
投資等合計	3,176,567	(3) 未払金	752,060
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	170,000
(1) 資金	2,315,664	(5) 賞与引当金	134,948
(2) 未収金	728,185	(6) その他	14,735
(3) 販売用不動産	79,711	流動負債合計	4,060,223
(4) その他	505,182	負債合計	33,222,929
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計	3,628,742		
4 繰延勘定	0	純資産合計	37,977,129
資産合計	71,200,058	負債及び純資産合計	71,200,058

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等

債務保証又は損失補償

(うち共同発行地方債に係るもの)

その他

0千円

800,000千円

0千円)

2,100,158千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,622,234千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

3 有形固定資産のうち、土地は8,650,117千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,487,259千円です。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,579,892	15.2%	82,939	220,423	280,605	1,316,543	109,717	4,600	429,803	135,262			
	(2)退職手当等引当金繰入等	260,645	1.5%	7,536	24,625	23,627	83,892	12,257	514	93,083	15,111			
	(3)賞与引当金繰入額	134,948	0.8%	3,799	9,144	13,638	63,446	4,552	191	34,567	5,611			
	小 計	2,975,485	17.5%	94,274	254,192	317,870	1,463,881	126,526	5,305	557,453	155,984			0
2	(1)物件費	2,489,347	14.7%	140,240	374,765	316,937	1,261,357	91,479	19,546	280,919	4,088			16
	(2)維持補修費	140,001	0.8%	38,108	28,329	1,673	65,508	2,341	1,002	3,040	0			
	(3)減価償却費	2,085,829	12.3%	748,241	360,638	103,339	388,916	226,609	5,194	252,892	0			
	小 計	4,715,177	27.8%	926,589	763,732	421,949	1,715,781	320,429	25,742	536,851	4,088	0		16
3	(1)社会保障給付	5,478,956	32.3%		11,336	5,425,850	41,770							
	(2)補助金等	2,494,066	14.7%	23,597	42,535	1,201,364	516,772	286,729	343,509	78,552	1,008			
	(3)他会計等への支出額	421,648	2.5%	146,545	0	274,929		0	0	174	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	79,198	0.5%	20,313	0	0	1,427	57,458	0	0	0			
	小 計	8,473,868	49.9%	190,455	53,871	6,902,143	559,969	344,187	343,509	78,726	1,008			0
4	(1)支払利息	543,024	3.2%									543,024		
	(2)回収不能見込計上額	70,610	0.4%										70,610	
	(3)その他行政コスト	199,650	1.2%	27,925		92,078	79,647							
	小 計	813,284	4.8%	27,925	0	92,078	79,647	0	0	0	0	543,024	70,610	0
経 常 行 政 コ ス ト a		16,977,814		1,239,243	1,071,795	7,734,040	3,819,278	791,142	374,556	1,173,030	161,080	543,024	70,610	16
(構 成 比 率)				7.3%	6.3%	45.6%	22.5%	4.7%	2.2%	6.9%	0.9%	3.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	279,131		43,554	56,999	132,025	29,286	9		17,258					
2	分担金・負担金・寄附金	2,349,472		10,890	41,705	2,245,476		28,771		22,630					
3	保 険 料	1,239,630				1,239,630									
4	事 業 収 益	3,318,614		332,105			2,986,509								
5	その他特定行政サービス収入	46,325		2,972		14,395	28,958								
経 常 収 益 合 計 b		7,233,172		389,521	98,704	3,631,526	3,044,753	28,780	0	39,888	0	0		0	
b / a		42.6%		31.4%	9.2%	47.0%	79.7%	3.6%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		9,744,642		849,722	973,091	4,102,514	774,525	762,362	374,556	1,133,142	161,080	543,024	70,610	16	0

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,135,631	11,425,699	28,455,866	0	2,818,496	72,562
純経常行政コスト	9,744,642				9,744,642	
一般財源						
地方税	2,729,756				2,729,756	
地方交付税	3,526,316				3,526,316	
その他行政コスト充当財源	535,885				535,885	
補助金等受入	3,807,831	572,738			3,235,093	
臨時損益						
災害復旧事業費	283				283	
公共資産除売却損益	5,443				5,443	
投資損失	0					
収益事業純損失	23,647				23,647	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			66,932		66,932	
公共資産処分による財源増			206,887		206,887	
貸付金・出資金等への財源投入			150,522		150,522	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			240,213		240,213	
減価償却による財源増		244,751	1,841,078		2,085,829	
地方債償還に伴う財源振替			1,592,488		1,592,488	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	28,845					28,845
無償受贈資産受入	0					
その他	2,724				2,724	
期末純資産残高	37,977,129	11,753,686	27,977,630	0	1,797,904	43,717

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,178,967
物件費	2,489,347
社会保障給付	5,478,956
補助金等	2,494,032
支払利息	543,024
その他支出	694,896
支 出 合 計	14,879,222
地方税	2,729,756
地方交付税	3,526,316
国県補助金等	2,707,289
使用料・手数料	259,171
分担金・負担金・寄附金	2,277,059
保険料	1,238,129
事業収入	3,318,616
諸収入	109,942
地方債発行額	622,432
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,710,000
基金取崩額	212,756
その他収入	521,984
収 入 合 計	19,233,450
経 常 的 収 支 額	4,354,228

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,087,787
公共資産整備補助金等支出	79,198
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,166,985
国県補助金等	498,553
地方債発行額	1,018,420
長期借入金借入額	0
基金取崩額	66,171
その他収入	41,333
収 入 合 計	1,624,477
公 共 資 産 整 備 収 支 額	542,508

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	52,770
基金積立額	140,622
定額運用基金への繰出支出	174
地方債償還額	2,292,711
長期借入金返済額	6,504
短期借入金減少額	1,930,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,422,781
国県補助金等	3,413
貸付金回収額	50,850
基金取崩額	0
地方債発行額	241,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,260
収益事業純収入	0
その他収入	186,827
収 入 合 計	486,250
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	3,936,531

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	124,811
期首資金残高	2,440,475
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,315,664

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社		純計	
	普通会計 A	公営事業会計					その他								E+F	(相殺消去等)		純計
		水道	千石簡易水道	下水道	病院 (羽咋市分担割合による 按分數値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C							
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
生活インフラ・国土保全	15,336,303			18,477,742		18,477,742					0	33,814,045		33,814,045		33,814,045		33,814,045
教育	12,197,903					0					0	12,197,903		12,197,903		12,197,903		12,197,903
福祉	1,781,486					0			105,318	105,318	0	1,886,804		1,886,804		1,886,804		1,886,804
環境衛生	120,534	6,115,184	144,698		2,845,530	9,105,412					0	9,225,946		9,225,946		9,225,946		9,225,946
産業振興	3,796,778					0					0	3,796,778		3,796,778		3,796,778		3,796,778
消防	136,323					0					0	136,323		136,323		136,323		136,323
総務	3,113,877					0					0	3,113,877		3,113,877		3,113,877		3,113,877
収益事業						0					0	0		0	163,577	163,577		163,577
その他						0					0	0		0		0		0
地方公共団体計	36,483,204	6,115,184	144,698	18,477,742	2,845,530	27,583,154	0	0	105,318	105,318	0	64,171,676	0	64,171,676	163,577	64,335,253	0	64,335,253
(2) 無形固定資産					5,279	5,279					0	5,279		5,279		5,279		5,279
(3) 売却可能資産	54,217					0					0	54,217		54,217		54,217		54,217
公共資産合計	36,537,421	6,115,184	144,698	18,477,742	2,850,809	27,588,433	0	0	105,318	105,318	0	64,231,172	0	64,231,172	163,577	64,394,749	0	64,394,749
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	356,207				559,545	559,545					0	915,752	1,500	914,252		914,252		914,252
(2) 貸付金					1,920	1,920					0	1,920		1,920		1,920		1,920
(3) 基金等	1,628,104				0	0	408,139		73,492	481,631	0	2,109,735		2,109,735		2,109,735		2,109,735
(4) 長期延滞債権	175,709	4,737		30,453	16,374	51,564	61,469	256	1,785	63,510	0	290,783		290,783		290,783		290,783
(5) その他					0	0					0	0		0	12,504	12,504	5,000	7,504
(6) 回収不能見込額	113,052	96		12,952	1,200	14,248	19,196	67	1,064	20,327	0	147,627		147,627		147,627		147,627
投資等合計	2,046,968	4,641	0	17,501	576,639	598,781	450,412	189	74,213	0	524,814	3,170,563	1,500	3,169,063	12,504	3,181,567	5,000	3,176,567
3. 流動資産																		
(1) 資金	105,257	775,365	144	294,073	1,102,680	2,172,262	6,364	365	30,682	0	37,411	2,314,930		2,314,930	734	2,315,664		2,315,664
(2) 未収金	65,729	10,457		4,351	618,311	633,119	25,129	458	3,750		29,337	728,185		728,185		728,185		728,185
(3) 販売用不動産					0	0					0	0		0	79,711	79,711		79,711
(4) その他	487,663	5,609			11,910	17,519					0	505,182		505,182		505,182		505,182
(5) 回収不能見込額					0	0					0	0		0		0		0
流動資産合計	658,649	791,431	144	298,424	1,732,901	2,822,900	31,493	823	34,432	0	66,748	3,548,297	0	3,548,297	80,445	3,628,742	0	3,628,742
4. 繰延勘定												0		0		0		0
資産合計	39,243,038	6,911,256	144,842	18,793,667	5,160,350	31,010,115	481,905	1,012	108,645	105,318	696,880	70,950,032	1,500	70,948,532	256,526	71,205,058	5,000	71,200,058
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体						0												
普通会計地方債	10,228,518										0	10,228,518		10,228,518		10,228,518		10,228,518
公営事業地方債		2,409,308	48,006	11,825,548	1,114,856	15,397,718				60,885	60,885	15,458,603		15,458,603		15,458,603		15,458,603
地方公共団体計	10,228,518	2,409,308	48,006	11,825,548	1,114,856	15,397,718	48,006	0	11,825,548	0	60,885	25,687,121	0	25,687,121	0	25,687,121	0	25,687,121
(2) 関係団体						0												
一部事務組合・広域連合地方債						0					0	0		0		0		0
地方三公社長期借入金						0					0	0		0		0		0
第三セクター等長期借入金						0					0	0		0		0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	221,254					0					0	221,254		221,254		221,254		221,254
(4) 引当金	2,033,774	29,039	0	0	1,184,014	1,213,053	0	0	0	0	0	3,246,827	0	3,246,827	0	3,246,827	0	3,246,827
(うち 退職手当等引当金)	1,402,276				1,008,000	1,008,000					0	2,410,276		2,410,276		2,410,276		2,410,276
(うち その他の引当金)	631,498	29,039			176,014	205,053					0	836,551		836,551		836,551		836,551
(5) その他					0	0					0	0		0	7,504	7,504		7,504
(うち 他会計借入金)					0	0					0	0		0		0		0
固定負債合計	12,483,546	2,438,347	48,006	11,825,548	2,298,870	16,610,771	48,006	0	11,825,548	0	60,885	29,155,202	0	29,155,202	7,504	29,162,706	0	29,162,706
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
地方公共団体	1,279,067	98,984	2,176	727,445	84,212	912,817				6,596	6,596	2,198,480		2,198,480		2,198,480		2,198,480
関係団体						0					0	0		0		0		0
翌年度償還予定額計	1,279,067	98,984	2,176	727,445	84,212	912,817	0	0	0	6,596	6,596	2,198,480	0	2,198,480	0	2,198,480	0	2,198,480
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						0					0	0		0	790,000	790,000		790,000
(3) 未払金	45,956	222,597		220,339	263,168	706,104					0	752,060		752,060		752,060		752,060
(4) 翌年度支払予定退職手当	170,000					0					0	170,000		170,000		170,000		170,000
(5) 賞与引当金	66,866	3,141		1,000	59,077	63,218	2,131		2,733		4,864	134,948		134,948		134,948		134,948
(6) その他		1,063			13,672	14,735					0	14,735		14,735		14,735		14,735
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					0	0					0	0		0		0		0
流動負債合計	1,561,889	325,785	2,176	948,784	420,130	1,696,875	2,131	0	2,733	6,596	11,460	3,270,223	0	3,270,223	790,000	4,060,223	0	4,060,223
負債合計	14,045,435	2,764,132	50,182	12,774,332	2,719,000	18,307,646	2,131	0	2,733	67,481	72,345	32,425,425	0	32,425,425	797,504	33,222,929	0	33,222,929
[純資産の部]																		
1. 公共資産等整備国庫補助金等	5,722,950	639,655	52,381	4,680,177	658,523	6,030,736					0	11,753,686		11,753,686		11,753,686		11,753,686
2. 公共資産等整備一般財源等	21,570,536	2,971,878	42,135	1,262,073	1,569,857	5,845,943	450,412	189	74,213	37,837	562,651	27,979,130	1,500	27,977,630		27,977,630		27,977,630
3. 他団体及び民間出資分						0					0	0		0	5,000	5,000	5,000	0
4. その他一般財源等	2,139,600	535,591	144	77,085	212,970	825,790	29,362	823	31,699	0	61,884	1,251,926		1,251,926	545,978	1,797,904		1,797,904
5. 資産評価差額	43,717					0					0	43,717		43,717		43,717		43,717
純資産合計	25,197,603	4,147,124	94,660	6,019,335	2,441,350	12,702,469	479,774	1,012	105,912	37,837	624,535	38,524,607	1,500	38,523,107	540,978	37,982,129	5,000	37,977,129
負債及び純資産合計	39,243,038	6,911,256	144,842	18,793,667	5,160,350	31,010,115	481,905	1,012	108,645	105,318	696,880	70,950,032	1,500	70,948,532				

連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体											地方三公社						
	普通会計 A	公営企業会計					その他					(合計)	(相殺消去等)	純計	羽咋市 土地開発公社 F	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
		水道	千石簡易水道	下水道	病院 (羽咋市分担割合 による按分数値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E		E+F	G	(E+F+G) H
経常行政コスト																		
生活インフラ・国土保全	1,175,321		485,183		485,183					0	1,660,504	453,455	1,207,049	32,194	1,239,243		1,239,243	
教育	1,071,795				0					0	1,071,795		1,071,795		1,071,795		1,071,795	
福祉	2,722,950				0	2,984,213	324,226	2,246,644	6,195	5,561,278	8,284,228	550,188	7,734,040		7,734,040		7,734,040	
環境衛生	970,189	498,740	6,016		2,573,973	3,078,729				0	4,048,918	229,640	3,819,278		3,819,278		3,819,278	
産業振興	791,142				0					0	791,142		791,142		791,142		791,142	
消防	374,556				0					0	374,556		374,556		374,556		374,556	
総務	1,373,030				0					0	1,373,030		1,373,030		1,373,030	200,000	1,173,030	
議会	161,080				0					0	161,080		161,080		161,080		161,080	
支払利息	177,751	50,395	844	284,709	19,636	355,584			1,036	1,036	534,371		534,371	8,653	543,024		543,024	
回収不能見込計上額	45,346			22,134	1,830	23,964	382	192	1,490	1,300	70,610		70,610		70,610		70,610	
その他	16				0					0	16		16		16		16	
経常行政コスト合計	8,863,176	549,135	6,860	792,026	2,595,439	3,943,460	2,983,831	324,418	2,248,134	7,231	5,563,614	18,370,250	1,233,283	17,136,967	40,847	17,177,814	200,000	16,977,814
経常収益																		
使用料・手数料	279,131				0					0	279,131		279,131		279,131		279,131	
分担金・負担金・寄附金	135,297			8,608	8,608	1,568,621		636,946		2,205,567	2,349,472		2,349,472		2,349,472		2,349,472	
保険料					0	527,519	228,402	483,709		1,239,630	1,239,630		1,239,630		1,239,630		1,239,630	
事業収益		550,193	1,003	301,202	2,435,313	3,287,711				0	3,287,711		3,287,711	30,903	3,318,614		3,318,614	
その他特定行政サービス収入		3,766	66	1,701	25,126	30,659	9,931	504	3,960	14,395	45,054		45,054	1,271	46,325		46,325	
他会計補助金等			12,436	453,455	217,854	683,745	140,000	94,732	307,266	7,540	549,538	1,233,283	0	200,000	200,000	200,000	200,000	0
経常収益合計	414,428	553,959	13,505	764,966	2,678,293	4,010,723	2,246,071	323,638	1,431,881	7,540	4,009,130	8,434,281	1,233,283	7,200,998	232,174	7,433,172	200,000	7,233,172
(差引)純経常行政コスト	8,448,748	4,824	6,645	27,060	82,854	67,263	737,760	780	816,253	309	1,554,484	9,935,969	0	9,935,969	191,327	9,744,642	0	9,744,642

連結行政コスト計算書

内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体											地方三公社					
	普通会計 A	公営事業会計									(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	羽咋市 土地開発公社 F	(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H
		水道	千石簡易水道	下水道	病院 (羽咋市分担割合 による按分数値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス							
経常行政コスト																	
人件費	1,208,359	37,015		15,479	1,249,920	1,302,414	25,772	5,940	37,407		69,119	2,579,892		2,579,892		2,579,892	2,579,892
退職手当等引当金繰入等	180,061				80,584	80,584					0	260,645		260,645		260,645	260,645
賞与引当金繰入額	66,866	3,141		1,000	59,077	63,218	2,131		2,733		4,864	134,948		134,948		134,948	134,948
物件費	1,188,286	227,007	789	81,495	892,414	1,201,705	55,619		39,468		95,087	2,485,078		2,485,078	4,269	2,489,347	2,489,347
維持補修費	67,681	12,319	74	6,812	53,115	72,320					0	140,001		140,001		140,001	140,001
減価償却費	1,317,532	217,753	5,119	380,397	158,833	762,102			6,195		6,195	2,085,829		2,085,829		2,085,829	2,085,829
社会保障給付	1,286,287				1,888	1,888	2,054,055	2,819	2,133,907		4,190,781	5,478,956		5,478,956		5,478,956	5,478,956
補助金等	1,597,374		34			34	781,431	315,227			1,096,658	2,694,066		2,694,066		2,694,066	2,494,066
他会計等への支出額	1,648,435					0	6,496				6,496	1,654,931	1,233,283	421,648		421,648	421,648
他団体への公共資産整備補助金等	79,198					0					0	79,198		79,198		79,198	79,198
支払利息	177,751	50,395	844	284,709	19,636	355,584			1,036		1,036	534,371		534,371	8,653	543,024	543,024
回収不能見込計上額	45,346			22,134	1,830	23,964	382	192	1,490		1,300	70,610		70,610		70,610	70,610
その他行政コスト		1,505			78,142	79,647	58,709	240	33,129		92,078	171,725		171,725	27,925	199,650	199,650
経常行政コスト合計	8,863,176	549,135	6,860	792,026	2,595,439	3,943,460	2,983,831	324,418	2,248,134	7,231	5,563,614	18,370,250	1,233,283	17,136,967	40,847	17,177,814	16,977,814
経常収益																	
使用料・手数料	279,131					0					0	279,131		279,131		279,131	279,131
分担金・負担金・寄附金	135,297			8,608		8,608	1,568,621		636,946		2,205,567	2,349,472		2,349,472		2,349,472	2,349,472
保険料						0	527,519	228,402	483,709		1,239,630	1,239,630		1,239,630		1,239,630	1,239,630
事業収益		550,193	1,003	301,202	2,435,313	3,287,711					0	3,287,711		3,287,711	30,903	3,318,614	3,318,614
その他特定行政サービス収入		3,766	66	1,701	25,126	30,659	9,931	504	3,960		14,395	45,054		45,054	1,271	46,325	46,325
他会計補助金等			12,436	453,455	217,854	683,745	140,000	94,732	307,266	7,540	549,538	1,233,283	1,233,283	0	200,000	200,000	0
経常収益合計	414,428	553,959	13,505	764,966	2,678,293	4,010,723	2,246,071	323,638	1,431,881	7,540	4,009,130	8,434,281	1,233,283	7,200,998	232,174	7,433,172	7,233,172
(差引)純経常行政コスト	8,448,748	4,824	6,645	27,060	82,854	67,263	737,760	780	816,253	309	1,554,484	9,935,969	0	9,935,969	191,327	9,744,642	9,744,642

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											地方三公社		(単純合計) E + F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H		
	普通会計 A	公営企業会計					その他					(合計) A + B + C	(相殺消去等) D				純計 (A + B + C + D) E	羽咋市 土地開発公社 F
		水道	千石簡易水道	下水道	病院 (羽咋市分担割合 による按分數値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C							
期首純資産残高	25,230,657	4,122,524	79,760	5,785,371	2,045,916	12,033,571	503,225	1,541	67,914	37,528	610,208	37,874,436	1,500	37,872,936	732,305	37,140,631	5,000	37,135,631
純経常行政コスト	8,448,748	4,824	6,645	27,060	82,854	67,263	737,760	780	816,253	309	1,554,484	9,935,969		9,935,969	191,327	9,744,642		9,744,642
一般財源						0					0	0		0		0		0
地方税	2,729,756					0					0	2,729,756		2,729,756		2,729,756		2,729,756
地方交付税	3,526,316					0					0	3,526,316		3,526,316		3,526,316		3,526,316
その他行政コスト充当財源	535,885					0					0	535,885		535,885		535,885		535,885
補助金等受入	1,652,865	19,776	8,255	261,024	297,100	586,155	714,309	251	854,251		1,568,811	3,807,831		3,807,831		3,807,831		3,807,831
臨時損益						0					0	0		0		0		0
災害復旧事業費	283					0					0	283		283		283		283
公共資産除売却損益					5,443	5,443					0	5,443		5,443		5,443		5,443
投資損失						0					0	0		0		0		0
収益事業純損失					23,647	23,647					0	23,647		23,647		23,647		23,647
出資の受入・新規設立						0					0	0		0		0		0
資産評価替えによる変動額	28,845					0					0	28,845		28,845		28,845		28,845
無償受贈資産受入						0					0	0		0		0		0
その他					2,724	2,724					0	2,724		2,724		2,724		2,724
期末純資産残高	25,197,603	4,147,124	94,660	6,019,335	2,441,350	12,702,469	479,774	1,012	105,912	37,837	624,535	38,524,607	1,500	38,523,107	540,978	37,982,129	5,000	37,977,129

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社		純計 (E+F+G) H	
	普通会計 A	公営事業会計					その他								(単純合計) E+F	(相殺消去等) G		
		水道	千石簡易水道	下水道	病院 (羽咋市分担割合による 投分数値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C							
																		羽咋市 土地開発公社 F
[経常的収支の部]																		
人件費	1,686,322	37,015		15,479	1,365,935	1,418,429	28,172	5,940	40,104	74,216	3,178,967		3,178,967		3,178,967			3,178,967
物件費	1,188,286	227,007	789	81,495	892,414	1,201,705	55,619		39,468	95,087	2,485,078		2,485,078	4,269	2,489,347			2,489,347
社会保障給付	1,286,287				1,888	1,888	2,054,055	2,819	2,133,907	4,190,781	5,478,956		5,478,956		5,478,956			5,478,956
補助金等	1,597,374				0	0	781,431	315,227		1,096,658	2,694,032		2,694,032		2,694,032	200,000		2,494,032
支払利息	177,751	50,395	844	284,709	19,636	355,584			1,036	1,036	534,371		534,371	8,653	543,024			543,024
他会計への事務費等充当財源繰出支出	926,137		52		0	52	6,496			6,496	932,685	546,469	386,216		386,216			386,216
その他支出	67,964	12,861		6,812	128,965	148,638	58,709	240	33,129	92,078	308,680		308,680		308,680			308,680
支出合計	6,930,121	327,278	1,685	388,495	2,408,838	3,126,296	2,984,482	324,226	2,246,608	1,036	5,556,352	15,612,769	546,469	15,066,300	12,922	15,079,222	200,000	14,879,222
地方税	2,729,756				0	0				0	2,729,756		2,729,756		2,729,756			2,729,756
地方交付税	3,526,316				0	0				0	3,526,316		3,526,316		3,526,316			3,526,316
国県補助金等	1,134,285				4,053	4,053	714,700		854,251	1,568,951	2,707,289		2,707,289		2,707,289			2,707,289
使用料・手数料	259,171				0	0				0	259,171		259,171		259,171			259,171
分担金・負担金・寄附金	62,884			8,608	0	8,608	1,568,621		636,946	2,205,567	2,277,059		2,277,059		2,277,059			2,277,059
保険料					0	0	528,639	228,402	481,088	1,238,129	1,238,129		1,238,129		1,238,129			1,238,129
事業収入		550,193	1,003	301,202	2,435,313	3,287,711				0	3,287,711		3,287,711	30,905	3,318,616			3,318,616
諸収入	64,954	3,766		1,701	25,126	30,593	9,931	504	3,960	14,395	109,942		109,942		109,942			109,942
地方債発行額	622,432				0	0				0	622,432		622,432		622,432			622,432
長期借入金借入額					0	0				0	0		0		0			0
短期借入金増加額					0	0				0	0		0	1,710,000	1,710,000			1,710,000
基金取崩額	187,609				0	0	25,147			25,147	212,756		212,756		212,756			212,756
他会計補助金等			4,121	453,455	78,744	536,320	140,000	94,732	307,266	1,036	543,034	1,079,354	0	200,000	200,000	200,000	200,000	0
その他収入	492,004		66		28,645	28,711				0	520,715		520,715	1,269	521,984			521,984
収入合計	9,079,411	553,959	5,190	764,966	2,571,881	3,895,996	2,987,038	323,638	2,283,511	1,036	5,595,223	18,570,630	1,079,354	17,491,276	1,942,174	19,433,450	200,000	19,233,450
経常的収支額	2,149,290	226,681	3,505	376,471	163,043	769,700	2,556	588	36,903	0	38,871	2,957,861	532,885	2,424,976	1,929,252	4,354,228	0	4,354,228
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	829,491	258,584	23,696	31,753	944,263	1,258,296				0	2,087,787		2,087,787		2,087,787			2,087,787
公共資産整備補助金等支出	79,198				0	0				0	79,198		79,198		79,198			79,198
他会計への建設費充当財源繰出支出	48,100				0	0				0	48,100	48,100	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出					0	0				0	0		0		0			0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					0	0				0	0		0		0			0
地方三公社公共資産整備支出					0	0				0	0		0		0			0
第三セクター等公共資産整備支出					0	0				0	0		0		0			0
支出合計	956,789	258,584	23,696	31,753	944,263	1,258,296	0	0	0	0	2,215,085	48,100	2,166,985	0	2,166,985	0	0	2,166,985
国県補助金等	267,212	7,430	8,379	15,402	200,130	231,341				0	498,553		498,553		498,553			498,553
地方債発行額	540,600	100,000	5,600	9,900	362,320	477,820				0	1,018,420		1,018,420		1,018,420			1,018,420
長期借入金借入額					0	0				0	0		0		0			0
基金取崩額	1,171	65,000			0	65,000				0	66,171		66,171		66,171			66,171
他会計補助金等		4,600	6,900		39,225	50,725				0	50,725	50,725	0	0	0	0	0	0
その他収入	32,724			8,609	0	8,609				0	41,333		41,333		41,333			41,333
収入合計	841,707	177,030	20,879	33,911	601,675	833,495	0	0	0	0	1,675,202	50,725	1,624,477	0	1,624,477	0	0	1,624,477
公共資産整備収支額	115,082	81,554	2,817	2,158	342,588	424,801	0	0	0	0	539,883	2,625	542,508	0	542,508	0	0	542,508
[投資・財務的収支の部]																		
投資及び出資金	0				0	0				0	0		0		0			0
貸付金	50,850				1,920	1,920				0	52,770		52,770		52,770			52,770
基金積立額	99,672				0	0	1,296		39,654	40,950	140,622		140,622		140,622			140,622
定額運用基金への繰出支出	174				0	0				0	174		174		174			174
他会計への公債費充当財源繰出支出	674,024				0	0				0	674,024	674,024	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,372,160	86,910	2,137	678,543	152,961	920,551				0	2,292,711		2,292,711		2,292,711			2,292,711
長期借入金返済額					0	0				6,504	6,504		6,504		6,504			6,504
短期借入金減少額					0	0				0	0		0	1,930,000	1,930,000			1,930,000
収益事業純支出					0	0				0	0		0		0			0
その他支出					0	0				0	0		0		0			0
支出合計	2,196,880	86,910	2,137	678,543	154,881	922,471	1,296	0	39,654	6,504	47,454	3,166,805	674,024	2,492,781	1,930,000	4,422,781	0	4,422,781
国県補助金等	3,413				0	0				0	3,413		3,413		3,413			3,413
貸付金回収額	50,850				0	0				0	50,850		50,850		50,850			50,850
基金取崩額					0	0				0	0		0		0			0
地方債発行額				241,900		241,900				0	241,900		241,900		241,900			241,900
長期借入金借入額					0	0				0	0		0		0			0
公共資産等売却収入	3,260				0	0				0	3,260		3,260		3,260			3,260
収益事業純収入					0	0				0	0		0		0			0
他会計補助金等			1,415	130,595		132,010				6,504	6,504	138,514	0	0	0	0	0	0
その他収入	89,568				97,259	97,259				0	186,827		186,827		186,827			186,827
収入合計	147,091	0	1,415	372,495	97,259	471,169	0	0	0	6,504	6,504	624,764	138,514	486,250	0	486,250	0	486,250
投資・財務的収支額	2,049,789	86,910	722	306,048	57,622	451,302	1,296	0	39,654	0	40,950	2,542,041	535,510	2,006,531	1,930,000	3,936,531	0	3,936,531
翌年度繰上充用金増減額																		
当年度資金増減額	15,581	58,217	34	72,581	237,167	106,403	1,260	588	2,751	0	2,079	124,063	0	124,063	748	124,811	0	124,811
期首資金残高	120,838	717,148	178	221,492	1,339,847	2,278,665	5,104	953	33,433	39,490	2,438,993		2,438,993	1,482	2,440,475			2,440,475
経費負担割合変更に伴う差額																		
期末資金残高	105,257	775,365	144	294,073	1,102,680	2,172,262	6,364	365	30,682	0	37,411	2,314,930	0	2,314,930	734	2,315,664	0	2,315,664